

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 4331 事業名: 地域子育て支援事業
 細事業名: _____

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る
 基本施策: 1 安心して子育てできるまちをめざす
 主な施策: (6) 多様な支援の一体的な推進

所管部署名
 部局名: 福祉部
 課名: 子育て支援課

科目CD. 1030201 作成日 平成20年10月30日

事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
南丹市子育てサポート派遣事業実施要綱

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等

委託先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要

◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)
 子育て世代の地域での子育て支援の推進を図る。

◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)
 子育て世代の低年齢児童と保護者への集いや相談等、子育て世代の親の病気や出産による子育てサポートの派遣や、子育て世代、市民や関係団体を対象とした子育てフォーラムの開催など。の支援を行い、地域全体で子育てを支援する。

◆ 対象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)
 子育て世代、市民、関係団体等

◆ 結果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)
 地域での子育て力の向上と子育て世代への生活支援に寄与する。

指 標		単位	18実績	19実績	20予算	21計画
活動指標	① 件数					
	② 研修会の回数					
	③ サークル数			精 査 途 中		
	④ フォーラム等の回数					
	⑤					
対象指標	① 子育て世代の保護者等					
	②			精 査 途 中		
	③					
成果指標	① 保護者の交流					
	② 保護者の不安を取り除く			精 査 途 中		
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)
生活支援制度の充実と、地域社会全体で子育てのしやすい環境づくりが求められている。

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況
近隣市町においても、支援センターの運営等を開催されている

決算(予算)額	(千円)	23	1,294	4,396	4,396
財源内訳	使用料・手数料等	(千円)	0	24	121
	国・府支出金	(千円)	0	469	4,257
	地方債	(千円)	0	0	0
	一般財源	(千円)	23	801	18
職員従事時間	(人)		3.05		
人件費 ※	(千円)		8,205		
トータルコスト ※	(千円)		9,499		

※人件費は、職員の給与・諸手当で・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
- 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
- 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 少子化対策として、国の制度も取り入れて市が実施する。

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
- 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 地域全体で子育てを支援する体制づくりと、家庭の生活支援となつ

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
- 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: 少子化対策を進める事業である。

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
- かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 少子化対策の一環となり、有効な事業である。

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
- かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 子育てのしやすい環境づくりに有効である。

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
- 大きい 小さい 無い

説明: 環境整備の推進。

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
- 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明: 子育てしやすい環境づくりの施策の中で検討する。

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

地域全体で支援する体制づくりが求められている。

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

子育てをしやすい環境づくりを展開する中で、事業を精査していく。フォーラム等については、関係団体と共催の方向で検討をする。

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
- 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
- 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明: 地域全体での子育ての充実を進めるため。

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
- 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 事業の拡充を進める必要がある。

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
- 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 負担については、国の制度に準じて行っており適正である。

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
- 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
- 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明: 生活支援は行政であるが、他の事業については協働で行っている。

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
- 余地あり 余地なし

説明: 大部分の事業について、協働を拡大する。

所 属 長 総 括 評 価

南丹市における少子化対策の重要な事業である。今後においても、重点施策として、事業の拡充を図りながら、継続をしていく方向であるが、国等の制度の動向を見ながら検討する。次年度において、複数の細事業化を行い、評価を細分化する。

※事務局使用欄

一次評価	要改善 (拡大)	地域全体で子育てできる環境ができれば、親の不安も軽減されると考える。
二次評価	要改善 (拡大)	地域全体で子育てを支援する環境づくりは重要であり、家庭での子育て力が低下しているといわれる中で、地域事業の必要性は高く、子育ての不安や悩みの解消など、安心して子育てができる地域づくりのために必要な事業であると評価している。